

日本・サウジアラビア 産業協カフレームワークの構築



河野 秀樹 (こうの ひでき)
財団法人中東協力センター 専務理事
日本・サウジアラビア産業協カタスクフォース
事務局長

1. サウジアラビア市場の特徴とポテンシャル

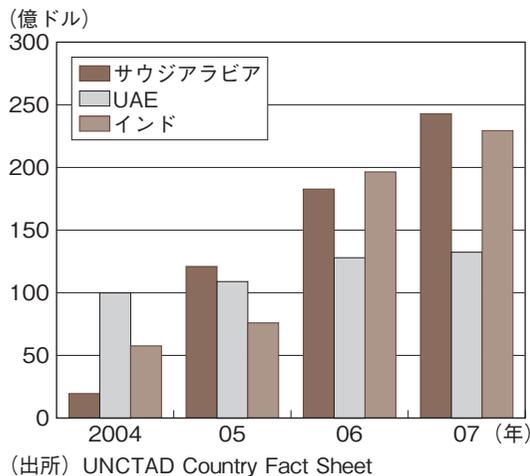
サウジアラビアと聞いて、まず何を連想されるだろうか。実際にはMENA（中東・北アフリカ）の中でも最も注目すべき市場の一つといえるのだが、その実態は意外に知られていない。

同国の市場としての魅力は、第1に購買力が高い国民が多数存在することだ。人口は2007年時点で約2,400万人とGCC（湾岸諸国）内最大、1人当たり名目GDP（国内総生産）は約16,000ドルに達する。街中ではトヨタ自動車やGM（ゼネラルモーターズ）の高級車を頻繁に目にし、都市部には有名ブランドのテナントが多数入っているショッピングモールや飲食店が立ち並ぶ。国内経済規模はMENA諸国の中では圧倒的に大きい。

内需の原動力は個人消費だけではない。世界最大の産油国である同国の2008年11月時点の政府海外資産は約4,000億ドルに上り、対外債務はゼロと、財政基盤が大変強固である。2009年予算は、原油価格低下にもかかわらず同国史上最大の歳出額とし、当初約170億ドルの赤字予算を組んだ。同国のさらなる経済発展のため、予定されている大型プロジェクトは確実に前進させるとの強い意気込みが感じられる。なお、現在は原油価格も上昇してきているため、この赤字も縮小もしくは解消するものと見込まれる。

同国のビジネス環境も特筆すべきである。同国のビジネス環境の強みとして挙げられるのが安価なエネルギー価格で、産業用電気料金は1kWh当たり3.2セント、ガソリンは1リットル当たり12～16セントだ。そのほか、比較的低い法人税率（一律20%）や、民間企業の工業開発に対する低利融資制度（SIDF：Saudi Industrial Development Fund）の存在も大きな強みとなる。

図1 対内直接投資の推移



このようにビジネス環境の整備が進む中、近年では同国への直接投資額が急増している。図1のとおり、同国への直接投資額はUAE（アラブ首長国連邦）を上回り、インドとは拮抗している。また、世界銀行が毎年発表するDoing Business Ranking（世界各国のビジネス環境のランキング）2010年版（2009年9月公表）では13位で、日本（同15位）を上回った。さらに、同国は単一市場化の進むMENAへのゲートウェイとしても重要だ。

2. 「日本・サウジアラビア産業協力フレームワーク」構築の経緯

上記のように、市場として大きなポテンシャルが認められるサウジアラビアは、実は日本と産業協力において強固な関係を築いている。表題の「日本・サウジアラビア産業協力フレームワーク」がそれだ。

本フレームワーク構築のきっかけは、両国首脳間の直接合意である。2007年5月に安倍総理（当時）が日本経済団体連合会ミッションを率いて中東を歴訪、サウジアラビアでは同国のアブ

ドゥラー国王と面談し、両国首脳共同宣言について合意した。本宣言において、両国の産業における投資機会を促進するために「ジョイント・タスクフォース（以下、JTF）」を設立する旨が盛り込まれた。本合意は、経済関係のさらなる発展が、両国の戦略的関係の発展に向けた主要な原動力であるという双方の認識に基づく。

本合意に基づき、双方で官民合同の特別チームが組成された。日本側JTFは日本貿易振興機構（JETRO）林理事長をコーディネーター、中東協力センターを事務局とし、日本経済団体連合会、経済産業省、外務省、JETROなどを含む「オール・ジャパン」のタスクフォースを形成した。サウジ側JTFも、アラムコのOBであるアッザーム・シャラビ国家産業クラスター開発計画庁（NICDP）長官をコーディネーター、同庁を事務局・運営主体とし、石油・鉱物資源省、商工省、サウジアラムコ社などが含まれる「オール・サウジ」のタスクフォースを形成した。国を挙げての大々的な取り組みは日本・サウジアラビア間のみであり、日本に対する期待の大きさがうかがえる。

この取り組みの目的は、サウジ国内の産業多角化による石油依存型経済からの脱却である。日本にとっては、日本の最大の石油輸入先国であるサウジアラビアと、石油輸入に限らない重層的な関係を構築・強化し、エネルギー安全保障を担保するという側面も重要だ。

3. サウジ側JTFの「国家産業クラスター開発計画」

サウジ側JTFは、「国家産業クラスター開発計画（National Industrial Cluster Development Program）」を推進している。本政策は、外資製造業誘致と同国の諸資源の活用により、石油

精製・石油化学産業に続く特定の産業クラスターを育成し、経済の成長と多様化を目指す、政府主導の産業振興政策である。

サウジ側JTFが本政策において重視し、外資製造業誘致を強力に進めたい産業分野は、下記の5+1分野である。①自動車（組み立て・部品生産・タイヤ）、②金属加工（製鉄・アルミ精錬・圧延・加工）、③包装関連（プラスチック・梱包材）、④消費財（電気・電子、ソーラー）、⑤建築関連（建築材料・建築資材）、そして「+1」は「その他」である。

本政策の狙いは、上記特定産業の振興による①若年層の雇用創出、②サウジアラビアの輸出競争力の向上、③バリューチェーン効果（上流・下流、他産業への波及効果）、④新しい技術の移転とサウジアラビア人人材の育成であり、これらの項目を脱石油依存型経済実現への近道と認識している。これら4つの項目には、本政策の狙いであると同時に、投資案件の評価項目としての側面がある。5分野に該当しない産業の場合でも、上記評価項目に適合すればその重要性が認められ、「その他」分野に該当するものとしてサウジ側から支援を受けられる可能性がある。

4. 日本側JTFの投資促進活動

中東協力センターはサウジ側JTFの期待に応えるべく、「日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース事務局」（以下、TF事務局）を同センターの分室として開設し、日本企業のサウジへの産業誘致活動を開始した。

TF事務局では経済支援スキームを用意し、日本企業のサウジ進出検討の「入口支援」を図っている。経済支援スキームとは、①サウジアラビアへの投資等環境調査や投資等案件発掘・形

成に関する調査・協議などを目的として派遣する「現地調査ミッション派遣事業」、②サウジアラビアへの事業進出可能性のある具体的案件について、詳細投資環境調査、F/S（Feasibility Study）を実施する「現地詳細投資環境調査事業」、および③サウジアラビア企業との間で行う調査、協議などを目的として、サウジアラビア側の訪日ミッションを受け入れる「サウジアラビア側ミッション受入事業」の3点である。これらは、その政策的重要性にかんがみ、「全額支援」という特例措置となっており、現時点で延べ50社程度の利用実績が上がっている。同時に、支援スキーム利用企業向けに、無料で利用できるオフィススペース「ビジネスサポートオフィス」を首都リヤドに設置し、進出に必要な調査、検討、面談など、準備の拠点として多数の企業に活用されている。

TF事務局は、投資候補企業の掘り起こし活動も積極的に行っている。2007年9～11月に実施した上場企業向け投資意向アンケート（約2,400社）を皮切りに、国内外各地のセミナーを累計15回（対象企業約1,000社）実施、アンケートおよびセミナーにて中東・サウジアラビアへの関心を示した企業延べ300数十社へ直接ヒアリングをしてきた。この結果、現在約30社がサウジアラビアへの投資可能性のある企業として名を連ね、上記経済支援の対象となっている。

以上の支援活動が実を結び、目に見える成果も出始めている。2009年8月現在、下記（表1）の3社の支援対象企業が現地への投資を決定・公表済みであり、さらに、今後も投資を決定する企業が続く見込みである。

5. 今後の有望分野と課題、商社の役割

今後、サウジアラビア市場で有望な事業分野

表1 現地進出を決めたTF事務局支援対象企業

(社名五十音順)

日本側企業名	案件概要	形態
(株)インデックス・ホールディングス	携帯向けコンテンツサービスの企画・開発・提供など	地場企業との現地合弁会社を設立
(株)クボタ	石油化学プラント用反応管（クラッキング・コイルなど）の製造販売	地場企業との現地合弁会社を設立
(株)ジェイ・パワーシステムズ	電力海底ケーブルの製造販売	丸紅メタル(株)との現地合弁会社を設立(100%日本企業出資)

(注) 詳細はTF事務局ウェブサイト参照 (<http://www.saudiarabia-jccme.jp/>)

表2 現地財閥と企業の日本企業・技術に対するニーズ

分野	項目
サウジアラビアの強みを発揮できる分野	石油・ガス上流周辺分野、石油化学周辺分野、石油化学下流関連、プラント・工場周り関連、鉱業そのもの
国家予算の重点配分分野	教育、ICT、医療、エネルギーインフラ、水インフラ、通信インフラ
現地の旺盛な消費に対応する分野	パッケージング、消費財、消費財販売関連機器、建設関連

(注) すべて現地製造・開発を想定している

を検討する上で指針となり得るのが、日本側JTFが主導しサウジ側JTFとの共同調査の形で最近実施した、サウジ財閥（コングロマリット）、国営企業を中心とするヒアリング調査「パートナー・ニーズ調査」である。

本調査では、主要3都市（リヤド、ジェッダ、東部州）の35社を対象とし、約100件のニーズを掘り起こした。当該ニーズは、①同国の強みを発揮できる、石油・ガス、石油化学周辺分野、②教育・医療・インフラなどの国家予算重点配分分野、③消費財・建材関連など、現地の旺盛な消費に対応する分野の3項目に大きく整理される（表2）。

本調査の過程で、日本企業との連携への強い期待感の反面、他国に比し日本企業の意味決定が遅いとのコメントを多数聴取した。サウジアラビアへの投資に際しては、製造面、販売面など全般に情報が得難く、意思決定に時間を要することは理解できるが、過度に慎重になり結果的にビジネスチャンスを逃す日本企業が多いの

も現実だ。

日本企業がこのような課題を克服し、同国でのビジネスチャンスをものにしていくためには、国内外に製造、販売、許認可などにおけるパートナーが必要となるケースが多く、現地の財閥・国営企業のほかに、日本の商社やエンジニアリング会社も、この機能を担える有力な主体である。商社やエンジニアリング会社には、現地における長年の豊富な経験と知見、人脈などを活用し、事業会社の迅速な意思決定を助け、同国と日本企業との懸け橋となることが期待される。

* * *

TF事務局の支援ならびに現地企業のニーズなどに関心をお持ちの企業様には、ぜひ下記担当までご連絡いただきたい。

日本・サウジアラビア産業協力タスクフォース
事務局 担当 鈴木、平、井手

Tel : 03-3222-5020

URL : <http://www.saudiarabia-jccme.jp>

